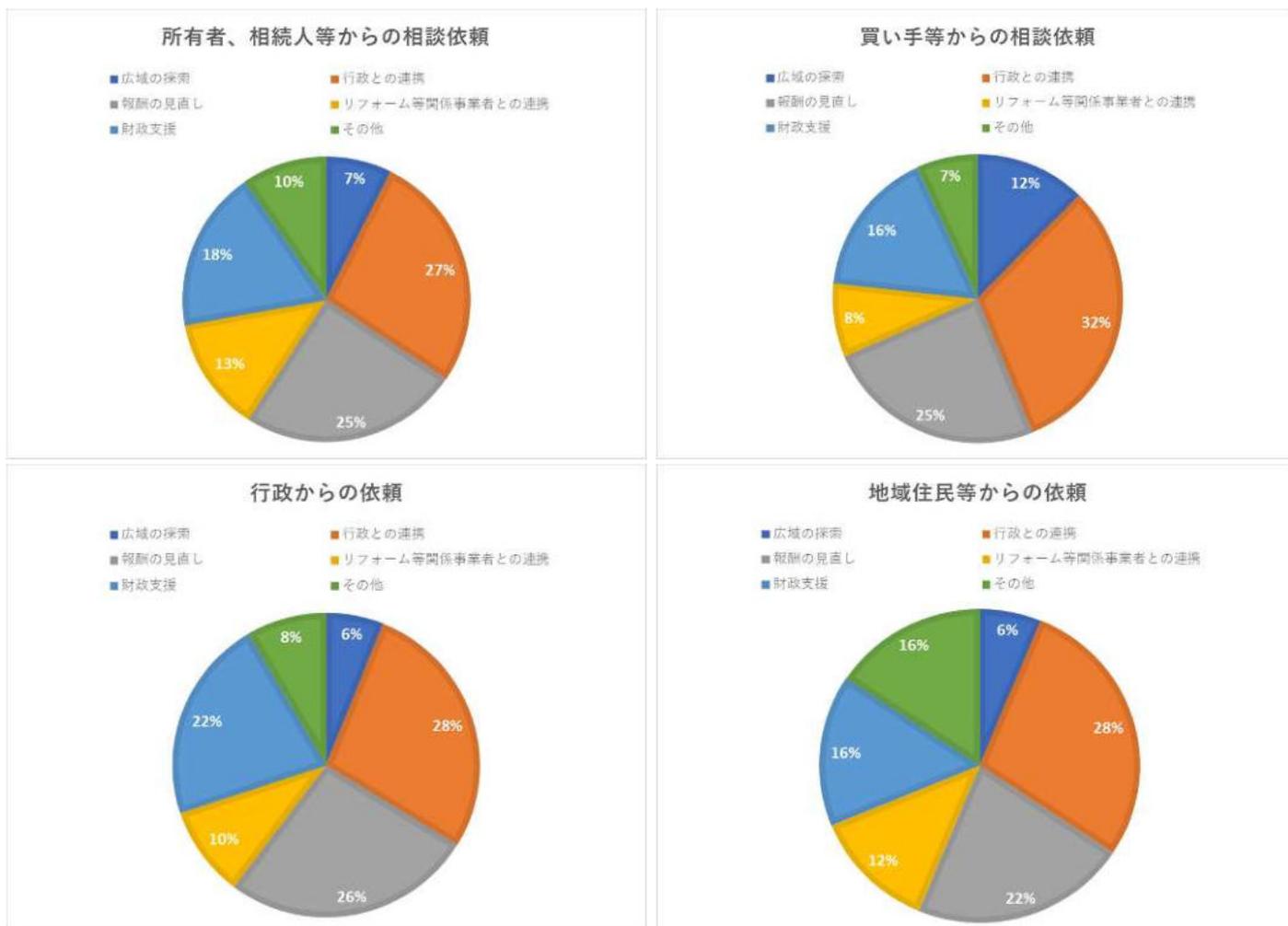


3. 空き家取扱事例回答 クロス集計とその分析

1. 空き家取引のきっかけ別、利用促進の課題

	広域の探索	行政との連携	報酬の見直し	リフォーム等関係事業者との連携	財政支援	その他
所有者、相続人等からの相談依頼	17	62	57	30	42	22
買い手等からの相談依頼	9	23	18	6	12	5
行政からの依頼	5	23	22	8	18	7
地域住民等からの依頼	2	9	7	4	5	5
その他	1	11	10	6	8	4

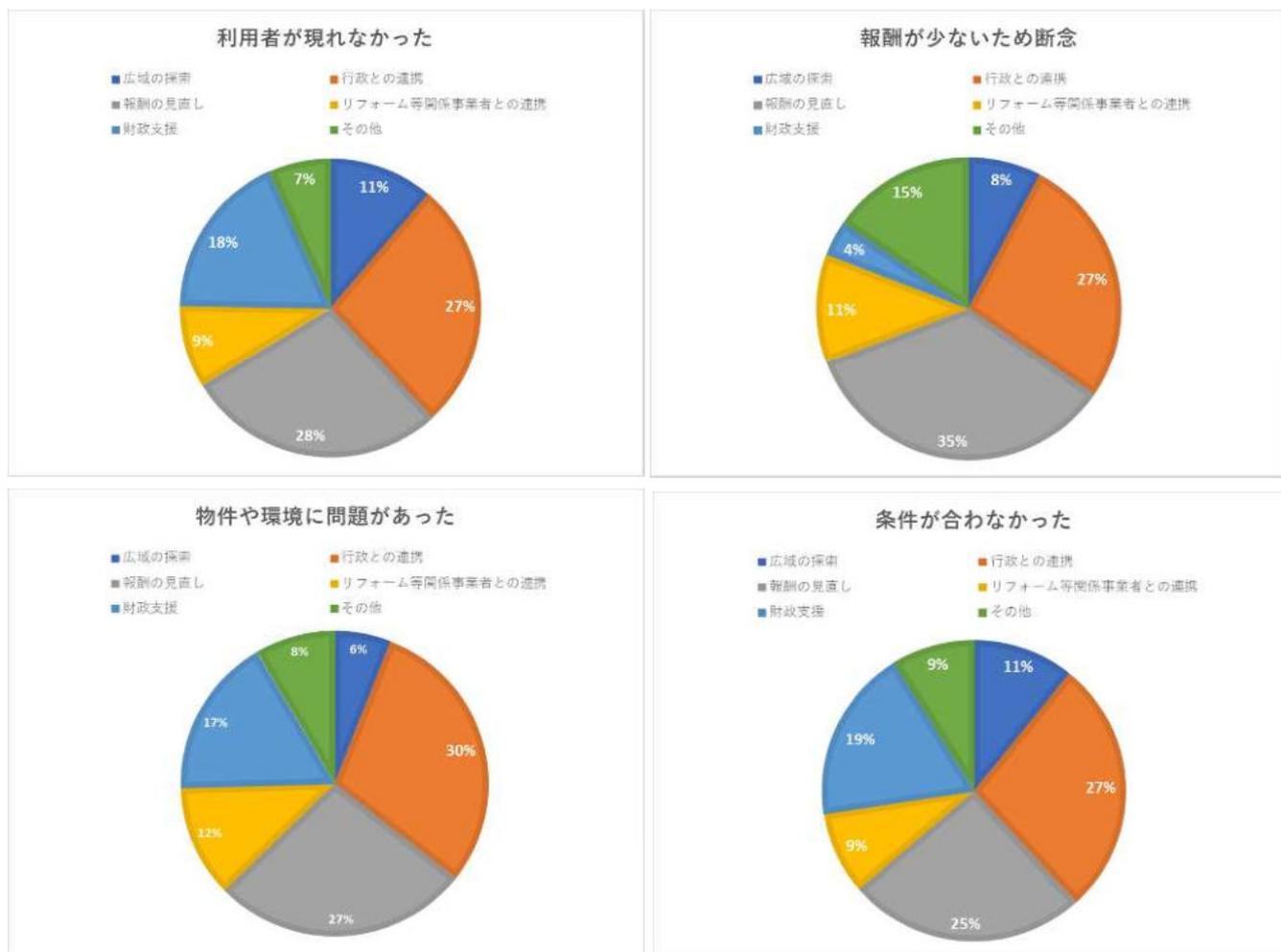


【傾向】

- ① 行政からの依頼をきっかけにした事例で財政支援を求める比率（22%）が他のきっかけに比べて高くなっているのは、依頼に応じた支援が得られていないことを示しているものと考えられる。
- ② 買い手等からの相談依頼をきっかけにした事例が広域の探索（12%）と行政との連携（32%）を求める比率が高いのは、特に依頼者自身が居住しないエリアの物件を探すことも多いことや会員に物件情報が不足しているためと考えられる。
- ③ 次ページの成約に至らなかったすべてのケースと比べた場合、報酬の見直しを課題とする割合（22～26%）が相対的に低くなっているのは、何らかの報酬が得られているためと思われるが、決して十分であるとは考えられていないということを示しているものと考えられる。

2. 成約に至らなかった原因別、利用促進の課題

	広域の探索	行政との連携	報酬の見直し	リフォーム等関係事業者との連携	財政支援	その他
利用者が現れなかった	10	24	25	8	16	6
報酬が少ないため断念	2	7	9	3	1	4
物件や環境に問題があった	7	35	32	14	20	10
条件が合わなかった	11	28	26	9	19	9
その他	1	19	13	11	6	7

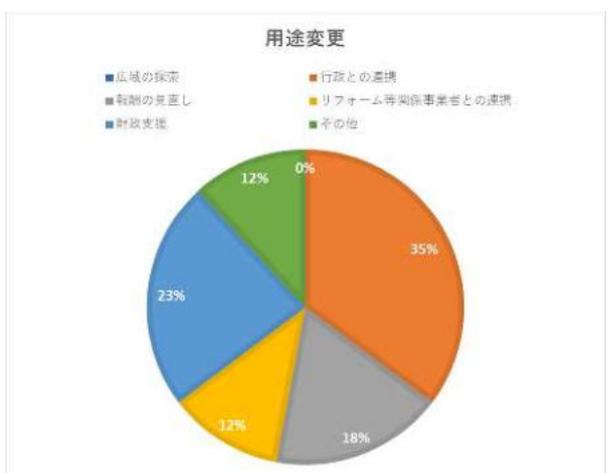
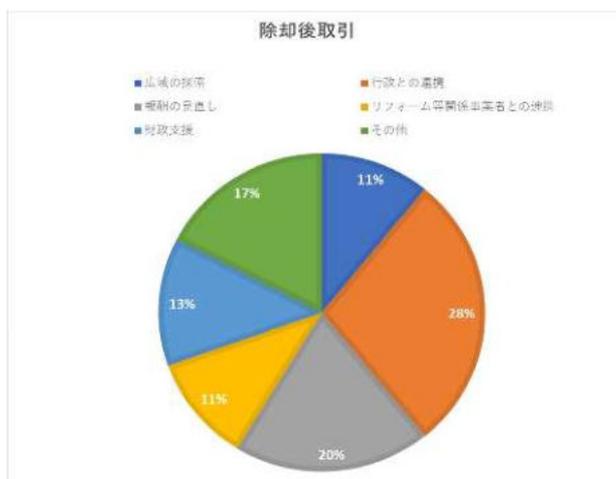
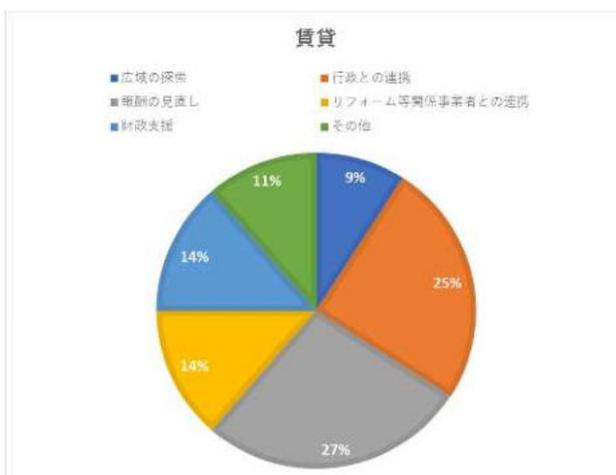
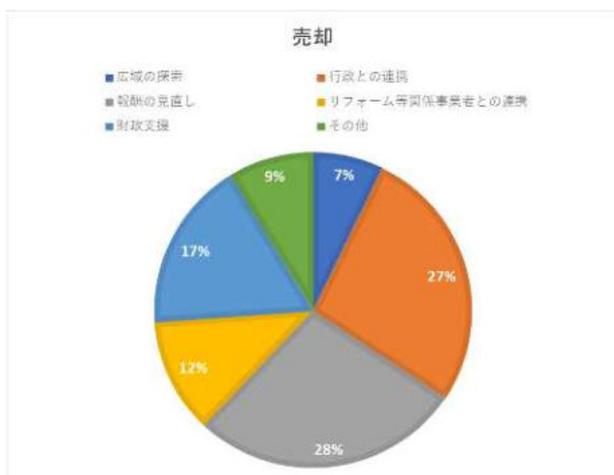


【傾向】

- ① 報酬が少ないため断念した事例では、財政支援に期待する比率（4%）が低いのは、それ以前にそもそも当然報酬の見直しを求める比率（35%）が高いなど、他のケースとは際立つ特徴を示している。
- ② 利用者が現れなかった、条件が合わなかった事例では、リフォーム等関係事業者との連携（9%）というより、より広域の探索（11%）に期待を寄せている。いろいろな手を尽くしても条件が合わない、買い手が不在で報酬も得られない厳しい実態を反映しているものと考えられる。

3. 空き家の利用方法別、利用促進の課題

	広域の探索	行政との連携	報酬の見直し	リフォーム等関係事業者との連携	財政支援	その他
売却	14	53	54	23	34	17
賃貸	4	11	12	6	6	5
買取再販	4	11	10	8	12	9
除却後取引	5	13	9	5	6	8
用途変更	0	6	3	2	4	2



【傾向】

- ① 買取再販、用途変更の事例で財政支援に期待が大きい（22%、23%）のは、収益性がそれほど高くないことを示していると考えられる。
- ② 売却、賃貸の事例の方が、他のケースよりも報酬の見直し（28%、27%）を問題視している。
- ③ 自ら用途変更に取り組んでいるケースでは、広域探索（0%）を全く期待しないものと考えられる。
- ④ 除却後取引の場合は更地となるため、単なる売却、買取再販、賃貸と比べてより有利な買い手を広域に探索すること（11%）が多くなると考えられる。